

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	723,231	流動負債	37,039
現金及び預金	1,587	買掛金	24,489
売掛金	72,682	未払費用	12,188
未収入金	1,617	その他	361
前払費用	1,011	負債合計	37,039
関係会社短期貸付金	643,173	純資産の部	
未収消費税	2,766	株主資本	699,491
その他	392	資本金	244,230
固定資産	13,298	資本剰余金	244,230
有形固定資産	0	資本準備金	244,230
工具、器具及び備品	0	利益剰余金	211,031
無形固定資産	10,695	その他利益剰余金	211,031
ソフトウェア	547	繰越利益剰余金	211,031
のれん	10,148	純資産合計	699,491
投資その他資産	2,602		
繰延税金資産	2,602		
資産合計	736,530	負債純資産合計	736,530

- (注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期純利益 11,426 千円

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成制作費

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

記載すべき該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,386 株

6. 関連当事者に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社オールアバウト	被所有 直接 46.4%	広告商品の販売代理 役員の兼任	広告の販売	11,992	売掛金	2,599
その他の関係会社	日本テレビ放送網株式会社	被所有 直接 46.4%	制作動画の販売 役員の兼任	動画の制作	90,842	売掛金	30,916

7. 収益認識に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として計上していたコンテンツマーケティング、コンテンツ提供及び広告運用による取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高が 335,448 千円減少し、売上原価は 335,448 千円減少しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	504,683円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	8,244円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

10. その他の注記

記載すべき該当事項はありません。

以上